

## 函館市地方卸売市場事業経営戦略

団 体 名 : 函 館 市

事 業 名 : 地方卸売市場事業

策 定 日 : 令 和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令 和 2 年 度 ~ 令 和 11 年 度

※複数の市場を有する事業にあつては、市場ごとの状況が分かるよう記載すること。

### 1. 事業概要

#### (1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法非適	事業開始年月日	(水産市場) 昭和40年8月2日 (青果市場) 平成21年4月1日
職 員 数	2 人	市場種別区分	地方卸売市場
前 回 の 移 転 又 は 再 整 備 年 度	(水産市場) 昭和59年度再整備	次回再整備予定年度	—
広 域 化 実 施 状 況	—		
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	—	
	イ 指定管理者制度	市場施設の維持・管理, 使用指定等および買受人等市場関係者の書類受付等の業務について指定管理者に代行させている。	
	ウ PPP・PFI	—	

#### (2) 使用料形態

※取扱い種別、施設ごとの状況が分かるよう記載すること。

売上高割使用料の 概 要 ・ 考 え 方	◆函館市青果物地方卸売市場条例および函館市水産物地方卸売市場条例(以下「条例」という。)に基づき、業種ごとに料率を設定し徴収。 卸売業者: 毎月の卸売金額(税抜) × 2 / 1, 000 × 1. 1 (消費税) 仲卸業者: 毎月の直荷引き販売金額(税抜) × 2 / 1, 000 × 1. 1 (消費税)
施設使用料の 概 要 ・ 考 え 方	◆条例に基づき、施設の種類ごとに1㎡当たりの月額単価(税抜)を設定し、徴収している。
使用料改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平 成 2 9 年 4 月 1 日

(3) 現在の経営状況

年間取扱高 (t) ※過去3年度分を記載	年度	野菜	果実	水産物	肉類・鳥類・卵類	その他	合計
	H29	30,220	10,578	22,184		229	63,211
	H30	28,903	9,284	18,873		211	57,271
	R元	28,811	9,432	9,600		205	48,048
年間税込売上高 (百万円) ※過去3年度分を記載	年度	野菜	果実	水産物	肉類・鳥類・卵類	その他	合計
	H29	6,486	3,879	17,022		176	27,563
	H30	6,317	3,612	13,878		168	23,975
	R元	5,884	3,369	7,186		154	16,593
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載		H29	89.5%	H30	88.2%	R元	92.9%
経費回収率 ※過去3年度分を記載		H29	36.1%	H30	33.0%	R元	30.2%
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載		H29	48.3%	H30	48.7%	R元	54.2%
企業債残高対料金収入比率 ※過去3年度分を記載		H29	65.0%	H30	78.1%	R元	94.2%
【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】							
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市民等に生鮮食料品を安定的に供給するという公設市場の使命を全うするには、卸売業者等の市場関係業者が安定的にその役割を果たせることが不可欠であるが、昨今の取扱高の低迷等により苦しい経営状況にある実状に鑑み、政策的に施設使用料を低く設定していることが要因となり、収益的収支比率は100%に達していない状況にある。</li> <li>◆同様に経費回収率も、低く設定している施設使用料等や、昨今の消費動向や市場経由率、水産物の漁模様などに起因する取扱高の低迷により、低い水準となっている。</li> <li>◆従前から指定管理者制度導入等による基準外繰入を減らす経営努力を継続してきたものの、前記と同様の理由から他会計補助金比率も約半分となっており、一般会計繰入金への依存度が高い状況にある。</li> </ul>							

2. 将来の事業環境

(1) 取扱高(t)の見通し

①令和2年度の取扱高は、4月から11月分を実績値とし、12月から3月分については見込値(4月から11月までの前年比伸び率を用いて試算)として計上。  
 ②令和3年度は売上高割使用料収入の予算計上の根拠としている取扱高(過去3ヶ年分取扱高実績の平均値)。  
 ③令和4年度以降の取扱高については次のとおり試算。  
 ・令和元年度から過去10年分の各年度において、9年前との伸び率を算出し、その最大値と次点最大値、および最小値と次点最小値を除いた中庸平均伸び率を算出。  
 ・令和3年度の値に上記平均伸び率を乗じた値を、9年後(令和12年度)の見通し取扱高として設定。それを基準に各年度に所定の伸び率を乗じて、令和4年度から11年度について試算。

水産物地方卸売市場 取扱高の見通し (単位: t)										
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
生鮮魚	6,451	9,910	9,709	9,512	9,319	9,130	8,945	8,763	8,585	8,411
塩干品	480	635	600	567	536	507	479	453	428	405
冷凍品	1,724	8,820	8,657	8,497	8,340	8,186	8,035	7,886	7,740	7,597
計	8,655	19,365	18,966	18,576	18,195	17,823	17,459	17,102	16,753	16,413

  

青果物地方卸売市場 取扱高の見通し (単位: t)										
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
野菜	25,954	26,159	25,911	25,665	25,421	25,180	24,941	24,704	24,469	24,236
果実	7,832	8,251	7,907	7,577	7,261	6,958	6,668	6,390	6,124	5,869
その他	151	167	159	151	144	137	130	124	118	112
計	33,937	34,577	33,977	33,393	32,826	32,275	31,739	31,218	30,711	30,217

  

両地方卸売市場 取扱高の見通し・合計 (単位: t)										
合計	42,592	53,942	52,943	51,969	51,021	50,098	49,198	48,320	47,464	46,630
合計	42,592	53,942	52,943	51,969	51,021	50,098	49,198	48,320	47,464	46,630

(2) 使用料収入の見通し

- ①令和2年度は令和2年12月時点での見込額。  
 ※新型コロナウイルスの影響による減収への支援策として、5月～12月の8か月間の施設使用料を、水産市場では2/3、青果市場では1/3相当分減免措置を行った。
- ②令和3年度は当初予算計上額(売上高割使用料は過去の取扱高実績の平均値を用いて算出し、面積割使用料については令和2年12月時点の見込額として計上している)。
- ③令和4年度以降の売上高割使用料については  
 ・令和元年度から過去10年分の各年度において、9年前との伸び率を算出し、その最大値と次点最大値、および最小値と次点最小値を除いた中庸平均伸び率を算出。  
 ・令和3年度の値に上記平均伸び率を乗じた値を、9年後(令和12年度)の見通し売上高として設定。それを基準に各年度に所定の伸び率を乗じて、令和4年度から11年度について売上高を算出。  
 ・上で算出した売上高に現行の料率を乗じて売上高割使用料を試算。
- ④令和4年度以降の面積割使用料およびその他については、令和3年度の見込額と同額を見込んでいます。

水産物地方卸売市場 使用料収入の見通し (単位:千円)										
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
売上高割	5,271	27,798	27,185	26,589	26,007	25,441	24,889	24,351	23,827	23,315
面積割	14,910	26,839	26,839	26,839	26,839	26,839	26,839	26,839	26,839	26,839
その他	479	559	559	559	559	559	559	559	559	559
計	20,660	55,196	54,583	53,987	53,405	52,839	52,287	51,749	51,225	50,713

  

青果物地方卸売市場 使用料収入の見通し (単位:千円)										
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
売上高割	13,577	18,677	18,285	17,905	17,539	17,184	16,841	16,507	16,185	15,873
面積割	42,574	54,528	54,528	54,528	54,528	54,528	54,528	54,528	54,528	54,528
その他	1,159	1,153	1,153	1,153	1,153	1,153	1,153	1,153	1,153	1,153
計	57,310	74,358	73,966	73,586	73,220	72,865	72,522	72,188	71,866	71,554

  

両地方卸売市場 使用料収入の見通し・合計 (単位:千円)										
合計	77,970	129,554	128,549	127,573	126,625	125,704	124,809	123,937	123,091	122,267

(3) 施設の見通し

- ◆水産市場は施設開設から35年が経過し、10年後においても法定耐用年数の50年に達しないため、更新は直近の課題となっていない。
- ◆青果市場は施設開設から45年が経過し、令和7年度には法定耐用年数の50年に達するものの、時機に即した適正な管理・修繕により可能な限り延命に努めることで、設備投資の増加を抑制している。

施設・設備等改良スケジュール(予定)と費用見込み (単位:千円)					
	水産市場		青果市場		年度毎費用合計
	工事等名	見込費用	工事等名	見込費用	
令和2年度	上屋オーバースライダー改修	9,030	電気メーター交換工事(10年更新)	7,128	27,202
			受変電設備改修工事	6,050	
			情報システム税率変更プログラム改修	4,994	
令和3年度	上屋庇屋根雨樋改修	21,800	卸売棟照明器具取替工事	16,200	38,000
令和4年度	上屋オゾン曝気装置改修工事	3,000	卸売棟(2階上部・電気室上部)屋上防水工事	20,000	52,260
	自動火災報知器改修工事	13,500	情報システム機器更新(5年更新)	5,760	
	暖房設備改修工事	10,000			
令和5年度	本棟海水濾過器、滅菌装置改修工事	30,000	関連店舗棟(1階屋上)防水工事	10,000	61,977
	水道メーター交換工事(8年更新)	5,000	卸売棟外壁改修	10,000	
			情報システム機器更新(5年更新)	6,977	
令和6年度	市場内舗装擦り付け工事	12,000	水道メーター交換工事(8年更新)	10,000	54,983
	駐車場整備工事(補修ライン引き)	15,000	駐車場改修工事	10,000	
			情報システム機器更新(5年更新)	7,983	
令和7年度	内外壁改修工事	15,000	バナナ棟外壁改修工事	10,000	42,000
			非常用電源設備改修工事	17,000	
令和8年度	仲卸売場照明改修工事	15,000	関連店舗棟屋上舗装工事	10,000	43,000
	電気メーター交換工事(10年更新)	8,000	関連店舗給水管等改修工事	10,000	
令和9年度	屋上防水シート張付工事	20,000	卸売棟売場側トップライト改修	15,000	40,760
			情報システム機器更新(5年更新)	5,760	
令和10年度	給湯ボイラー取替工事	15,000	バナナ棟(全体)屋上防水工事	20,000	41,977
			情報システム機器更新(5年更新)	6,977	
令和11年度	卸売本棟窓改修工事	20,000	倉庫棟(全体)屋根改修工事(屋根葺き替え)	15,000	42,983
			情報システム機器更新(5年更新)	7,983	
合計		212,330		232,812	445,142

#### (4) 組織の見直し

- ◆企画調整課全11人のうち、卸売市場の管理に関わる職員は2人で、専任職員である(人件費は市場事業特別会計から支出)。
- ◆このほか、取引監視員として、水産市場で3人、青果市場で2人、会計年度任用職員を配置している。
- ◆正職員は適宜人事異動があり、また、会計年度任用職員も雇用年数の上限があることから、職員が代わっても職務に係るノウハウ等が確実に継承されるよう、業務の見える化や共有、研修の充実を図っていく。

### 3. 経営の基本方針

- (1) 市場を取り巻く環境等  
定住人口の減少および少子高齢化の進行に伴いマーケットの縮小が続いているほか、市場経由率の低下から、消費地市場である両卸売市場では取扱数量の減少が続くとともに、法改正による取引上の諸規制緩和のため市場間競争も激しくなると予想され、厳しい状況となっている。  
さらに、産地市場の性格を併せ持つ水産市場においては、主要魚種であるスルメイカをはじめとする多くの魚種が不漁で、地元漁協などからの出荷が不安定な状況にあり、このことも取扱数量減少の要因となっている。
- (2) 経営の基本方針  
両卸売市場とも、市民など消費者へ安全で安心な生鮮食料品を供給するために必要不可欠な存在であると考えており、消費拡大に向けた各種取組を継続するとともに、水産市場においてはスルメイカ水揚げ誘致に向けて中型イカ釣り漁船船主への水揚げ要請活動などを実施していく。  
一方で、施設・設備の老朽化が目立ち、青果市場では令和7年度に築50年を経過することから、時機に即した適正かつ効果的な施設の管理・修繕に努め、安全性に十分配慮しながら、可能な限り延命を図っていく。

### 4. 投資・財政計画(収支計画)

- (1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり
- (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

#### ① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	
	◆計画期間の中盤には、水産市場で開設から40年、青果市場で50年が経過することから、施設・設備の老朽化が進んでいる状況となっており、2-(3)に掲げた改良スケジュールに基づき、安全性を重視しながら適切な管理・修繕を図り、現状維持していく。

- ・民間活用に関する事項 : 現在の指定管理者制度を継続する。
- ・投資の平準化に関する事項 : 現在の施設・設備等改良スケジュールを、現況に即して適宜時点修正を加えながら実施していく。
- ・広域化に関する事項 : 青果市場については、平成21年度に中央卸売市場から転換しているが、当時の広域的な供給圏は実態として維持されている。

#### ② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	
	◆使用料収入については2-(2)の考え方に基づき試算しており、他の財源についても下記のとおり目標を掲げ、財源の確保に努めていく。

- ・使用料に関する事項 : 現時点で、計画期間中の使用料率や面積当たり単価の見直しは想定していないものの、今後の卸売業者等の経営状況を注視しつつ、市場内の各関係団体の意見も聴取しながら、適宜検討していく。
- ・地方債に関する事項 : 照明設備のLED化工事実施において市場整備事業債を活用するほか、適宜必要性を精査して活用していく。
- ・繰入金に関する事項 : 消費拡大に向けた各種の取組を継続し、取扱高の増加、ひいては施設の売上高割使用料の増加による一般会計からの繰入額抑制に努めていく。
- ・資源の有効活用等による収入増加の取組 : 青果市場の関連事業者店舗棟の利用促進(空き店舗解消)に向けた取組みや、市場内の敷地および既存施設の有効活用等による使用料収入増加を適宜検討していく。

#### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ◆指定管理委託料について、最小の費用で最大の効果を得られるよう適宜精査を行う。
- ◆光熱水費について、照明設備のLED化をはじめとした省エネ化を進める等により、節減に努めていく。
- ◆人件費については、会計年度任用職員の任期満了に伴う人員の入れ替えによる報酬等の変動を考慮しているほかは、令和2年度の状況が継続するものとして見込んでいる。
- ◆健全かつ円滑な市場運営を図るために必要な最小限の人員まで見直しを図った上での配置としており、今後のさらなる節減等に向けた検討は想定していない。
- ◆維持補修費については、両市場ともに開設者が実施する分として、今後とも毎年度300万円程度実施するものとして見込んでいる。
- ◆経費削減と効果的な施設運営等の観点から実施している指定管理者制度については、青果市場で平成21年度から、水産市場で平成26年度から導入している。指定管理委託料については、人件費の最低賃金ベースアップ等で見込まれる必要最低限のアップ分以外は、現状と同様の内容での業務委託を継続していくものとして見込んでいる。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。  
 また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	
投資の平準化	
広域化	
その他の取組	

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料	
地方債	
繰入金	
資産の有効活用等による収入増加の取組	
その他の取組	

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	
管理運営費	
職員給与費	
その他の取組	

5. 公設市場として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	◆市民等に生鮮食料品を安定的に供給するという使命を担っている、食料品流通の基幹的なインフラであり、必要不可欠な事業である。
公設市場として実施する必要性	◆上欄の使命を全うするためには、収益や経済性よりも、取引の公正性や生鮮食料品の安全性等が何よりも確約されなければならないことから、今後も公益性を最重視した市場運営を続けていく。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	◆5年を目途に適切な事後検証を行うほか、市場事業を取り巻く状況に大きな変化がある場合等は適宜更新を行い、より効率的な投資・財政計画となるよう進めていく。
---------------------	--

投資・財政計画  
(収支計画)

【別紙】

函館市水産物地方卸売市場

(単位:千円, %)

区 分		年 度												
		H30 (決算)	R1 (決算)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
収 益	収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	192,793	199,005	212,027	235,158	235,685	240,970	231,607	218,796	214,326	225,392	212,360	219,489
		(1) 営 業 収 益 (B)	54,579	41,422	20,660	55,196	54,583	53,987	53,405	52,839	52,287	51,749	51,225	50,713
		ア 料 金 収 入	54,579	41,422	20,660	55,196	54,583	53,987	53,405	52,839	52,287	51,749	51,225	50,713
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他												
		(2) 営 業 外 収 益	138,214	157,583	191,367	179,962	181,102	186,983	178,202	165,957	162,039	173,643	161,135	168,776
	ア 他 会 計 繰 入 金	103,414	126,334	162,294	149,185	150,325	156,206	147,425	135,180	131,262	142,866	130,358	137,999	
	イ そ の 他	34,800	31,249	29,073	30,777	30,777	30,777	30,777	30,777	30,777	30,777	30,777	30,777	
	収 益 的 支 出	2 総 費 用 (D)	180,453	178,066	201,673	219,343	220,463	231,652	222,214	209,329	204,784	216,269	211,584	218,713
		(1) 営 業 費 用	176,870	175,072	198,460	216,170	218,536	229,268	220,484	208,125	203,515	215,620	210,515	218,136
		ア 職 員 給 与 費	15,320	15,104	14,346	16,622	16,891	16,460	15,787	15,431	15,276	15,276	15,276	15,276
		ウ ち 退 職 手 当												
イ そ の 他		161,550	159,968	184,114	199,548	201,645	212,808	204,697	192,694	188,239	200,344	195,239	202,860	
(2) 営 業 外 費 用		3,583	2,994	3,213	3,173	1,927	2,384	1,730	1,204	1,269	649	1,069	577	
ア 支 払 利 息	1,944	1,702	1,456	1,195	945	726	576	424	272	179	88	86		
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息														
ウ ち 資 本 費 平 準 化 償 分														
イ そ の 他	1,639	1,292	1,757	1,978	982	1,658	1,154	780	997	470	981	491		
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	12,340	20,939	10,354	15,815	15,222	9,318	9,393	9,467	9,542	9,123	776	776		
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 (F)	1 資 本 的 収 入 (F)	28,765	29,494	16,224	15,815	15,221	9,318	9,392	9,467	24,542	9,122	776	776
		(1) 地 方 債	12,800	13,400							15,000			
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債												
		(2) 他 会 計 補 助 金	15,965	16,094	16,224	15,815	15,221	9,318	9,392	9,467	9,542	9,122	776	776
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金												
	(6) 工 事 負 担 金													
	(7) そ の 他													
	資 本 的 支 出 (G)	2 資 本 的 支 出 (G)	44,762	45,664	32,448	31,630	30,443	18,636	18,785	18,934	34,084	18,245	1,552	1,552
		(1) 建 設 改 良 費	12,831	13,475							15,000			
		ウ ち 職 員 給 与 費												
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)		31,931	32,189	32,448	31,630	30,443	18,636	18,785	18,934	19,084	18,245	1,552	1,552	
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金														
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 15,997	△ 16,170	△ 16,224	△ 15,815	△ 15,222	△ 9,318	△ 9,393	△ 9,467	△ 9,542	△ 9,123	△ 776	△ 776		

## 投資・財政計画 (収支計画)

【別紙】

### 函館市水産物地方卸売市場

(単位:千円, %)

年 度	H30 (決算)	R1 (決算)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 3,657	4,769	△ 5,870									
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	4,757	1,100	5,870									
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	1,100	5,869										
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)	1,100	5,869										
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )												
収 益 的 収 支 比 率 ( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	90.8	94.6	90.6	93.7	93.9	96.3	96.1	95.9	95.7	96.1	99.6	99.6
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 不 足 額 (R)												
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	54,579	41,422	20,660	55,196	54,583	53,987	53,405	52,839	52,287	51,749	51,225	50,713
地方財政法による 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 不 足 額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)	224,664	238,064	205,616	173,986	143,543	124,907	106,122	87,188	83,104	64,859	63,307	61,755
○他会計繰入金												
年 度	H30 (決算)	R1 (決算)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
区 分												
収 益 的 収 支 分	103,414	126,334	162,294	149,185	150,325	156,206	147,425	135,180	131,262	142,866	130,358	137,999
うち基準内繰入金	54,033	53,372	60,266	65,448	66,032	69,143	66,433	62,649	61,190	64,775	63,198	65,483
うち基準外繰入金	49,381	72,962	102,028	83,737	84,293	87,063	80,992	72,531	70,072	78,091	67,160	72,516
資 本 的 収 支 分	15,965	16,094	16,224	15,815	15,221	9,318	9,392	9,467	9,542	9,122	776	776
うち基準内繰入金	15,965	16,094	16,224	15,815	15,221	9,318	9,392	9,467	9,542	9,122	776	776
うち基準外繰入金												
合 計	119,379	142,428	178,518	165,000	165,546	165,524	156,817	144,647	140,804	151,988	131,134	138,775

投資・財政計画  
(収支計画)

【別紙】

函館市青果物地方卸売市場

(単位:千円, %)

区 分		年 度												
		H30 (決算)	R1 (決算)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
収 益	収益的 収入	1 総 収 益 (A)	158,312	157,441	152,659	142,100	164,361	165,776	159,951	158,536	151,815	153,549	161,314	155,500
		(1) 営 業 収 益 (B)	76,629	74,441	57,310	74,358	73,965	73,585	73,219	72,864	72,521	72,187	71,865	71,553
		ア 料 金 収 入	76,629	74,441	57,310	74,358	73,965	73,585	73,219	72,864	72,521	72,187	71,865	71,553
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他												
		(2) 営 業 外 収 益	81,683	83,000	95,349	67,742	90,396	92,191	86,732	85,672	79,294	81,362	89,449	83,947
	ア 他 会 計 繰 入 金	47,496	48,950	64,244	36,273	58,928	60,723	55,264	54,204	47,826	49,894	57,981	52,479	
	イ そ の 他	34,187	34,050	31,105	31,469	31,468	31,468	31,468	31,468	31,468	31,468	31,468	31,468	
	収益的 支出	2 総 費 用 (D)	132,050	140,558	140,811	131,373	156,374	157,679	158,792	156,900	150,179	151,913	159,678	153,864
		(1) 営 業 費 用	126,095	135,432	137,169	128,188	152,434	153,296	155,907	154,630	147,503	150,488	156,705	152,711
		ア 職 員 給 与 費	12,276	12,494	12,701	14,471	13,820	13,468	12,916	12,625	12,499	12,499	12,499	12,499
		うち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	113,819	122,938	124,468	113,717	138,614	139,828	142,991	142,005	135,004	137,989	144,206	140,212
		(2) 営 業 外 費 用	5,955	5,126	3,642	3,185	3,940	4,383	2,885	2,270	2,676	1,425	2,973	1,153
ア 支 払 利 息		2,552	1,670	1,132	732	492	281	111	103	95	88	80	72	
うち 一 時 借 入 金 利 息														
うち 資 本 費 平 準 化 債 分														
イ そ の 他	3,403	3,456	2,510	2,453	3,448	4,102	2,774	2,167	2,581	1,337	2,893	1,081		
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	26,262	16,883	11,848	10,727	7,987	8,097	1,159	1,636	1,636	1,636	1,636	1,636		
資 本 的 収 入	資本的 収入	1 資 本 的 収 入 (F)	26,792	16,494	13,507	26,927	7,987	8,096	1,159	1,635	1,635	1,635	1,635	1,635
		(1) 地 方 債				16,200								
		うち 資 本 費 平 準 化 債												
		(2) 他 会 計 補 助 金	26,792	16,494	13,507	10,727	7,987	8,096	1,159	1,635	1,635	1,635	1,635	1,635
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金												
	(6) 工 事 負 担 金													
	(7) そ の 他													
	資本的 支出	2 資 本 的 支 出 (G)	53,584	32,989	27,015	37,654	15,974	16,193	2,318	3,271	3,271	3,271	3,271	3,271
		(1) 建 設 改 良 費				16,200								
		うち 職 員 給 与 費												
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	53,584	32,989	27,015	21,454	15,974	16,193	2,318	3,271	3,271	3,271	3,271	3,271
		うち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金												
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 26,792	△ 16,495	△ 13,508	△ 10,727	△ 7,987	△ 8,097	△ 1,159	△ 1,636	△ 1,636	△ 1,636	△ 1,636	△ 1,636		

## 投資・財政計画 (収支計画)

【別紙】

### 函館市青果物地方卸売市場

(単位:千円, %)

区 分	年 度		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
	(E)+(I)	(J)	(決算)	(決算)										
収 支 再 差 引	(E)+(I)	(J)	△ 530	388	△ 1,660									
積 立 金		(K)												
前年度からの繰越金		(L)	1,803	1,273	1,660									
前年度繰上充用金		(M)												
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M)	(N)	1,273	1,661										
翌年度へ繰り越すべき財源		(O)												
実 質 収 支		黒字 (P)	1,273	1,661										
	(N)-(O)	赤字 (Q)												
赤 字 比 率	$\left( \frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100 \right)$													
収 益 的 収 支 比 率	$\left( \frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100 \right)$		85.3	90.7	91.0	93.0	95.4	95.3	99.3	99.0	98.9	98.9	99.0	99.0
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額		(R)												
営業収益－受託工事収益	(B)-(C)	(S)	76,629	74,441	57,310	74,358	73,965	73,585	73,219	72,864	72,521	72,187	71,865	71,553
地方財政法による資金不足の比率	$((R)/(S) \times 100)$													
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額		(T)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額		(U)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模		(V)												
健全化法第22条により算定した資金不足比率	$((T)/(V) \times 100)$													
他会計借入金残高		(W)												
地 方 債 残 高		(X)	136,347	136,346	109,331	104,077	88,103	71,910	69,592	66,321	63,050	59,779	56,508	53,237

### ○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
	(決算)	(決算)												
収 益 的 収 支 分			47,496	48,950	64,244	36,273	58,928	60,723	55,264	54,204	47,826	49,894	57,981	52,479
うち基準内繰入金			39,104	41,464	41,716	36,273	45,976	46,128	46,827	46,440	44,297	45,190	47,051	45,849
うち基準外繰入金			8,392	7,486	22,528		12,952	14,595	8,437	7,764	3,529	4,704	10,930	6,630
資 本 的 収 支 分			26,792	16,494	13,507	10,727	7,987	8,096	1,159	1,635	1,635	1,635	1,635	1,635
うち基準内繰入金			26,792	16,494	13,507	10,727	7,987	8,096	1,159	1,635	1,635	1,635	1,635	1,635
うち基準外繰入金														
合 計			74,288	65,444	77,751	47,000	66,915	68,819	56,423	55,839	49,461	51,529	59,616	54,114